

第 63 期 決 算 公 告

自 2022年 4 月 1 日
至 2022年 12 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

コマニ一株式会社

貸借対照表

〔 2022年12月31日現在 〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,525	流動負債	6,532
現金及び預金	3,310	買掛金	2,577
受取手形	2,961	1年内返済予定の長期借入金	750
売掛金	4,473	未払金	723
契約資産	3,412	未払費用	1,000
商品及び製品	749	リース債務	40
仕掛品	315	未払法人税等	10
原材料及び貯蔵品	578	契約負債	262
前渡金	132	預り金	308
前払費用	88	工事損失引当金	20
その他	516	賞与引当金	820
貸倒引当金	△ 13	役員賞与引当金	19
固定資産	11,661	固定負債	15,865
有形固定資産	6,790	長期借入金	11,750
建物	1,626	長期未払金	398
構築物	97	リース債務	128
機械及び装置	1,508	再評価に係る繰延税金負債	372
車両運搬具	12	退職給付引当金	3,145
工具、器具及び備品	150	その他	71
土地	3,179		
リース資産	196	負 債 合 計	22,397
建設仮勘定	14	純 資 産 の 部	
その他	3	株主資本	5,300
無形固定資産	615	資本金	100
ソフトウェア	394	資本剰余金	7,412
ソフトウェア仮勘定	221	資本準備金	7,412
その他	0	利益剰余金	△ 2,212
投資その他の資産	4,255	利益準備金	498
投資有価証券	1,513	その他利益剰余金	△ 2,710
関係会社株式	550	配当準備積立金	120
出資金	20	特別償却準備金	25
従業員に対する長期貸付金	12	固定資産圧縮積立金	19
長期前払費用	7	別途積立金	7,000
前払年金費用	13	繰越利益剰余金	△ 9,875
繰延税金資産	1,594	評価・換算差額等	488
敷金及び保証金	404	その他有価証券評価差額金	48
その他	171	土地再評価差額金	440
貸倒引当金	△ 33	純 資 産 合 計	5,788
資 産 合 計	28,186	負債純資産合計	28,186

損 益 計 算 書

〔 2022年4月1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		24,475
売上原価		18,863
売上総利益		5,612
販売費及び一般管理費		5,522
営業利益		89
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	94	
売電収入	26	
受取賃貸料	22	
その他	20	163
営業外費用		
支払利息	53	
為替差損	69	
減価償却費	9	
支払手数料	106	
その他	12	251
経常利益		2
特別損失		
固定資産除却損	7	
投資有価証券売却損	3	
投資有価証券評価損	10	21
税引前当期純損失(△)		△ 19
法人税、住民税及び事業税	29	
法人税等調整額	△ 345	△ 316
当期純利益		297

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,121	7,412	194	7,607
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△ 730	△ 730
資本金から資本剰余金への振替	△ 7,021		7,021	7,021
合併による減少			△ 17,998	△ 17,998
利益剰余金から資本剰余金への振替			11,512	11,512
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の減少				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△ 7,021	-	△ 194	△ 194
当期末残高	100	7,412	-	7,412

(単位:百万円)

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	498	120	30	29	7,000	1,553	9,231	△ 1,104	22,855
当期変動額									
剰余金の配当						△ 228	△ 228		△ 228
当期純利益						297	297		297
自己株式の取得								△ 1	△ 1
自己株式の処分								375	375
自己株式の消却								730	-
資本金から資本剰余金への振替									-
合併による減少									△ 17,998
利益剰余金から資本剰余金への振替						△ 11,512	△ 11,512		-
特別償却準備金の取崩			△ 3			3	-		-
税率変更に伴う特別償却準備金の減少			△ 1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 9		9	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少				0		0	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△ 5	△ 9	-	△ 11,429	△ 11,444	1,104	△ 17,555
当期末残高	498	120	25	19	7,000	△ 9,875	△ 2,212	-	5,300

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券	土地再評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	66	481	547	23,403
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 228
当期純利益				297
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				375
自己株式の消却				—
資本金から資本剰余金への振替				—
合併による減少				△ 17,998
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
特別償却準備金の取崩				—
税率変更に伴う特別償却準備金の減少				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 18	△ 41	△ 59	△ 59
当 期 変 動 額 合 計	△ 18	△ 41	△ 59	△ 17,614
当 期 末 残 高	48	440	488	5,788

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品及び製品、仕掛品
受注品については個別法、その他のものは先入先出法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度における損失見込み額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業はパーティションの製造及び販売事業であり、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

通常、パーティションの販売においては施工工事を伴い、顧客との契約に基づく施工工事を行うことにより、顧客が支配する資産の価値が増加すると考えられることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりであります。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額は133億31百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、工期がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事原価総額の見積りにあたっては、工事契約を遂行するための工事内容、工数等を元に、適切な原価を算定しております。ただし、パーティションの工事契約は個別性が強く、工事着工後の状況変化や新たな仕様の見直しにより工事内容が変更となる可能性があります。そのため、当事業年度末時点の工事原価総額の見積りに関して不確実性があり、工事内容の見直しがあった場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	14,129百万円
建物	6,090百万円
構築物	434百万円
機械及び装置	5,650百万円
車両運搬具	65百万円
工具、器具及び備品	1,610百万円
リース資産	273百万円
その他	4百万円

- 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	85百万円
関係会社に対する短期金銭債務	289百万円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額
- | | |
|------------|----------|
| 売上高 | 0百万円 |
| 仕入高 | 1,288百万円 |
| その他の営業取引高 | 352百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 89百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 当事業年度の末日における発行済株式の数
- | | |
|--------|------------|
| 普通株式 | 6,265,338株 |
| A種優先株式 | 2,870,647株 |

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	228	25	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収還付事業税等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社については与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がない株式等は次表には含めておりません（注）2を参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,033	1,033	—
(2) 長期貸付金（1年以内含む）			
従業員長期貸付金	17	17	△0
資産計	1,051	1,050	△0
(1) リース債務（1年以内返済含む）	169	168	△1
(2) 長期借入金（1年以内返済含む）	12,500	12,500	—
負債計	12,669	12,668	△1

(注) 1. 現金及び預金については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、受取手形、売掛金、買掛金、未払金並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格がない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	479

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期貸付金				
従業員長期貸付金	4	8	4	0
合計	4	8	4	0

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	750	750	750	750	5,750	3,750
リース債務	40	40	40	40	6	—
合計	790	790	790	790	5,756	3,750

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、石川県その他の地域において賃貸用の土地及び賃貸マンション（土地を含む）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
665	556

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

事業年度末の時価は、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員 の兼務等	営業上 の関係				
親会社	株式会社 コマツコーサン	石川県 小松市	不動産賃貸及び投資運用	(100)	なし	なし	資金の貸付(注)2	18,250	長期貸付金(注)2	—
							利息の受取(注)2	78	その他流動資産	—

(注) 1. 当社は2022年12月10日付けで株式会社コマツコーサンを吸収合併いたしました。そのため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2. 株式会社コマツコーサンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準に記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(株式報酬制度の変更)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同様とする。）及び執行役員等（以下総称して「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「旧制度」という。）を導入していましたが、当社株式の公開買付に応募し信託財産の内容が金員となったことに伴い、株式交付規程を改定し交付する財産を当社株式から金銭に変更しております（以下「新制度」という。）。

(1) 旧制度の概要

当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、役員及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 新制度の概要

交付する株式に代えて「みなし交付時金額」を定め、付与するポイントに「みなし交付時金額」を乗じた金額を交付することとしております。なお、ポイントの算定方法、本信託を通じての交付、及び交付を受ける時期に変更はありません。

本制度に関する会計処理については、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 2007年8月2日）に準じて、総額法を適用しております。

当該変更により当事業年度末の交付見込額が33百万円増加しております。また、貸借対照表の表示を役員株式給付引当金から長期未払金に、損益計算書の表示を役員株式給付引当金繰入額から役員報酬、給料手当及び賞与にそれぞれ変更しております。

(3) 信託に残存する金銭の額

信託に残存する金銭を、当社の現金及び預金に計上しております。当該金銭の額は当事業年度4億90百万円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	824円98銭
2. 1株当たり当期純利益金額	33円57銭

(重要な後発事象に関する注記)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、2023年3月24日開催予定の第63期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額 7,412,790,500円を全額減少して、0円といたします。

(2) 資本準備金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金より振り替えたその他資本剰余金の金額の一部 2,212,573,973円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補に充当いたします。

3. 日程

取締役会決議日	2023年2月24日
定時株主総会決議日	2023年3月24日(予定)
債権者異議申述最終期日	2023年4月28日(予定)
効力発生日	2023年4月29日(予定)

4. その他重要な事項

資本準備金の減少は、純資産の部における勘定科目間における振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、発行済株式総数の変更もありませんので、所有株式数や1株当たり純資産額への影響はありません。

(企業結合等関係に関する注記)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業の名称 コマニー株式会社

事業の内容 間仕切り（パーティション）の製造及び販売

(2) 企業結合日

2022年8月1日

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に取得していた議決権比率 97.78%

企業結合日に取得した議決権比率 2.22%

取得後の議決権比率 100%

(6) その他取引の概要に関する事項

当該取引によりコマニー株式会社は株式会社コマツコーサンの完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	425百万円
取得原価		425百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

87百万円

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業の名称	コマニー株式会社
事業の内容	間仕切り（パーティション）の製造及び販売
被結合企業の名称	株式会社コマツコーサン
事業の内容	不動産賃貸及び投資運用

(2) 企業結合日

2022年12月10日

(3) 企業結合の法定形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社コマツコーサンを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

コマニー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、重複業務の集約による経営効率化を目的に実施するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社が親会社を吸収合併した場合の注記)

親会社の子会社を吸収合併したものとした場合における貸借対照表項目及び損益計算書項目の金額と存続会社に係る当該項目の金額との差額は以下の通りです。

流動資産	—
固定資産	441百万円
資産合計	441 "
流動負債	—
固定負債	8百万円
負債合計	8 "
純資産合計	432 "

売上高	0百万円
営業利益	△2 "
経常利益	△129 "
税引前当期純利益	△129 "
当期純利益	△118 "
1株当たり当期純利益金額	△13.47 円

(注) 親会社の子会社を吸収合併したものとした場合における貸借対照表項目及び損益計算書項目の金額と存続会社に係る当該項目の金額との差額の算定にあたり、貸借対照表項目は親会社である株式会社コマツコーサンの吸収合併日（2022年12月10日）の前日の財政状態及び子会社であるコマニー株式会社の決算日の財政状態を使用しており、また損益計算書項目は親会社である株式会社コマツコーサンの会計期間2022年7月1日から2022年12月9日までの経営成績及び子会社であるコマニー株式会社の会計期間2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間の経営成績を使用して算定しております。